

PC-398

「患者相談室」看護師の役割と課題

松江赤十字病院 地域医療連携課

○内部 孝子、脇田 和子、河瀬 裕子、坂本 幸子、村上 則子

松江赤十字病院は、松江市に位置し二次医療圏で、唯一の三次救急を担う地域の急性期基幹病院である。平成26年診療報酬改定は、医療機関の機能分化強化により、在院日数短縮から在宅医療との連携・充実整備が最重要課題となった。特に、当医療圏は、高齢化率29%という社会的背景からも地域との連携は必須の問題となっている。さらに、がん医療など高い専門分化した医療の継続などで、在宅での患者やそれに関わる人への医療・介護の連携強化も当院に求められる課題として浮上してきた。

そこで、当院看護部は、従来設置していた「患者相談・サポート室」の看護部門の充実を図ることとした。病院玄関口に「患者相談室」を確保し、看護師が常駐することにした。また、患者・家族の相談のみでなく、地域のケアマネジャー・訪問看護師等からの問い合わせや相談などにも応じることにした。病院内の掲示・地域のケアマネジャーの集まり・訪問看護ステーション所長会議などへ情報提供し、周知を図った。

在宅ケアマネジャーからは、終末期の医療体制の相談・施設相談員からは、当院退院後の医療処置についての相談・訪問看護師からは、麻薬導入後の開業医と当院との連携の相談などがあつた。さらに、患者からは、主治医退職に伴い、治療継続の不安の相談・患者の家族から在宅で、食べられない・ADLの低下などの対処についての相談があつた。相談を受けて、主治医・外来・がん専門領域の看護師などに情報提供し、共に考えて解決につなぐ活動をした。

従来、病棟・外来・地域と情報交換がなされないまま、不十分なケアの継続が行われていたことがわかってきた。このことから「患者相談室」の看護師は、地域と急性期病院の医療・ケア継続の活動を実践することで看護の質の向上に役割発揮が求められている。

PC-399

外来における終末期がん患者の医療連携からみえる課題

松山赤十字病院 がん診療推進室

○三好 真由子、山下 清美、得能 裕子、篠崎 恭子

【目的】当院は平成24年にがん診療推進室が設置され、質の高いがん医療の推進・がん医療提供体制の構築を目指した取り組みを行っている。今回、終末期がん患者について、外来で医療連携の依頼があり支援を行った内容を分析し特徴と課題を報告する。

【方法】対象：平成25年4月～平成26年3月、外来で医療連携を行い死亡が確認された終末期がん患者37名。データ収集方法：カルテから、患者の性別、年齢、医療連携の期間、初回相談から死亡までの期間、支援内容の記述を抽出。分析方法：量的データは単純集計。質的データは、コード化しカテゴリー化して分析した。倫理的配慮：当院看護研究倫理審査会で承認を得た。

【結果】対象の属性は、男性23名、女性14名。平均年齢76.7±18.7歳。医療連携の期間は平均12.6日。初回相談から死亡までの期間は平均57.8日。支援内容のコードは201あり、25のサブカテゴリーから9つのカテゴリーに分類された。カテゴリー項目は「療養場所の意思決定を支援する」「現状を理解できるよう支援する」「生活環境を整える」「場の調整をする」「院内医療従事者と協働する」「患者・家族間の調整をする」「時間の調整をする」「医師とがん相談員が支援の方向性を検討する」「院外医療従事者と協働する」の順に多かった。また、病院を離れることに不安のあるがん患者・家族に対し、当院と連携先の併診を提案していた。

【考察】終末期がん患者の医療連携は、医師の方針や患者の病状により迅速な対応が必要な場合が多いが、意思決定支援が求められ、気持ちを整理し環境を整えるための時間を要する。併診の提案は、気持ちの揺れているがん患者に継続した医療連携を保証しており大切と考える。今後、介入時期の検討や院内外の多職種と協働した支援体制整備への取り組みの必要性を再認識した。

PC-400

訪問看護サマリーの活用における現状と課題

武蔵野赤十字病院 看護部

○下橋 千賀子、松岡 英祐、君野 繭子

【はじめに】当病棟では退院・転院される患者を対象に毎月平均16件のサマリーを作成しており、そのうち3割から5割が訪問看護ステーション宛でのサマリーとなっている。そこで、作成した看護サマリーの在宅での活用の実態と今後の課題を明らかにすることを目的とした研究に取り組むこととした。

【研究方法】研究対象は当院が訪問看護を依頼する訪問看護ステーションに勤務する37施設の看護師179名。データ収集期間は平成25年8月19日～9月25日。看護研究推進委員会の倫理審査を受け、看護サマリーに関する6項目について独自に作成した記述式アンケートを用いてデータ収集を行い、得られたデータを単純集計した。

【結果】訪問看護ステーションの対象者は179名、うち回答は69名で回収率は38.5%。訪問経験はHOT使用者が97%、麻薬使用者が94%、がん末期93%であった。情報提供に関する5項目については80%以上が「充実している」と回答。「説明及び受け止め方」の項目については69%が「不足している」と回答した。

【考察】今回の調査の結果、対象者の93%が、がん末期状態の訪問看護を経験していることが明らかになった。がん末期状態にある患者・家族に対しては時間をかけてかかわる場面が多いため、「患者・家族への説明および受け止め方について」の情報が重要となる。現病に対する理解によって訪問看護師はアプローチを変えているため、今後「患者・家族への説明および受け止め方について」の情報をさらに充実させる必要があると考える。患者と患者を支える家族側が安心してサービスを受けるためには、病棟と訪問看護での情報共有が必要不可欠となる。

【結論】「説明および受け止め方」の項目に不足と感じていることが明らかになった。

継続的なケアを行うため、情報共有や看護サマリーの内容の充実をはかっていく必要がある。

PC-401

近隣の高齢者施設でノロウイルス対策出前講座を開催して

多可赤十字病院 看護部¹⁾、多可赤十字病院 検査部²⁾

○植田 多恵子¹⁾、小西 素子²⁾

毎年冬になるとノロウイルスによる感染性胃腸炎と思われる患者が受診に訪れる。その中には、高齢者施設内での感染が疑われる事例もある。診察を受けている患者や施設職員の状況を観察すると、患者の衣服に糞便が付着したまま受診していたり、職員がガウンと手袋を装着したまま院内を移動しているような状況であった。そこで「施設内における感染防止に対する基礎知識を身につけ、感染予防策を実施できる」を目的に地域の高齢者事業所に出前講座の案内を行い、ノロウイルスについて、吐物・排泄物の処理方法、汚物セット等について研修会を実施した。平成25年12月から平成26年2月に9か所の高齢者事業所のうち7か所に対して計5回開催し、受講者数は144名、参加者の職種は、看護師・ヘルパー・介護福祉士・事務職員、ケアマネジャー等である。アンケート回収は84名、回収率58%であった。よく理解できたが53名(63%)、だいたい理解できたが17名(20%)、理解できなかったは0名であった。また半数の人が、施設内で下痢や嘔吐の入所者への対応をしたことが無いと回答している。研修会開催後に、高齢者施設でノロウイルスによる感染性胃腸炎と思われる患者は発生していない。しかし今回は、研修開催時期が遅かったため、次年度からは流行前に研修会を開催し、ノロウイルスによる施設内感染を防止したいと考える。高齢者施設の場合は、入所者の中に認知症患者の割合も多く、患者に説明しても協力を得られないために次亜塩素酸ナトリウムの取り扱いに苦労している。また施設の環境や予算など病院と異なり対策を検討する際に考慮しなければならぬことも多々あった。今回、地域の施設と感染予防策を通じて交流を図ったが、今後も様々な連携がとれるようにしていくためには出前講座は良い方法であると考ええる。